

代表質問・一般質問の要旨

第1回定例会では、市長の所信表明に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が4日間にわたり行われました。2面～6面では、市長の所信表明及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。

◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は8面をご覧ください。

市長の所信表明の概要

3月8日の本会議において、市長の所信表明が行われました。詳細は市報4月1日号、市ホームページをご覧ください。



池澤 隆史市長

学校がキーステーション(重要な拠点)になるよう、学校を支える地域住民が、子どもの健やかな育ちを支え、学校活動を応援し、学校を拠点とした地域づくりの核となる応援制度のような仕組みをつくりたい。

はじめに

西東京市誕生から20年を迎えるに当たり、39年間の市職員としての行政経験を生かし、西東京市を次なるステージに進めるため、市政の運営に臨む覚悟である。

子どもが「ど真ん中」のまちづくりを進めたい。「全ての子どもを大切に、健やかに育つこと」を施策選択の一つの基準にする。



中原小学校

健康で元気なまち

新型コロナウイルス接種は、地元医師会等の医療職の協力をいただきながら、着実かつ速やかに接種ができる体制を確保していく。

高齢者への声がけ、学校教育活動のサポート等、支え合いの地域力向上が大事だ。

集える場とつながりのあるまち

西東京市への転入・転出が、それぞれ年間1万人を超える。この20年間で全人口と同じ数の人口移動があった。顔の見えるようなつながりがある地域が重要である。

地域の様々な活動をつなげる仕組みづくりや機会を創出する。

安心・安全で快適なまち

まちが健康で元気であるためには、地域で安心・安全に暮らせること、まちの

快適性が要だ。

東日本大震災から10年が経過した。

いざというときに「動ける地域」となるよう、日頃からの顔の見える関係づくりが何より重要だ。

防災という視点だけでなく、地域づくりを進め、現役世代の方々が積極的に関わることによって「防災力・地域力」が増していく。

市民とともに発展するまち

未来の西東京市を示すため、「まちのグランドデザイン」を描いてみたい。

住民同士でつながり、「動ける地域」をつくり、まちの「地域力」を高め、健康で元気なまちを目指していく。

行財政基盤の強化を絶えず目指すまち

財政状況は、大変厳しい。新型コロナウイルス感染症の流行は、大きな災害の発生に等しく、予測がつかない状況は、今後も一定程度続くと思われる。

持続可能な行政サービスの維持向上を目指し、行財政改革にも取り組んでいく。統合庁舎建設は、一度立ち止まり、行財政基盤の強化を図る必要がある。改めてその考えを示したい。

結びに

コロナ禍の影響により財政状況が不透明であること、また、施策の方向性を予算にしっかりと反映させるため、3カ月間の暫定予算を編成する。

新型コロナウイルスワクチン接種に関する予算のほかに、選挙公約に掲げた「電子決済によるポイント還元」、「プレミアム応援券第2弾の実施」、「医療従事者をはじめとしたエッセンシャルワーカー支援」について、早期編成するよう指示をした。

1年を通じた本予算については、社会情勢を見極め、慎重かつ柔軟な判断をした上で、編成作業を進めさせていただきます。



自由民主党西東京市議団

市民のいのちと暮らしを守れ 池澤新市長のもと 決断力と実行力で この道を全力で突き進め!

- 酒井 一郎
- 稲垣 裕二
- 山田 忠良
- 中川 清志
- 富永 雄二
- 浜中 のりかた
- 田中 のりあき
- 小林 たつや
- 遠藤 源太郎
- 保谷 なおみ

市長の政治姿勢について
市長に就任し、市政に
対する考えは。

市民、議会、職員との
信頼関係を強固なものにし、
信頼のある、温かみのある

市政の運営を心がける。
コロナ禍では、なおの
こと市長のリーダーシップ

が問われる。市長が考える自治体のリーダーとは。

着実に施策を実行に導けること、そして決断力と実行力が大事だと考える。最大限の行政サービスが提供できるように取り組む。

市長公約について

公約の一丁目一番地にワクチン接種を掲げた。その理由は。

本市においても市民生活に多大な影響を及ぼし市民が大きな不安を感じている状況だ。希望される市民の皆様が確実に接種を受けられる体制をつくるのは重

要な責務である。

コロナワクチン接種にかかる直接経費、準備に要する経費、これまでに要した経費の内容と予算額は。

令和2年度一般会計補正予算(第11号)約6千400万円の事業費により、コールセンターや専用サイトを開設、接種券の印刷など体制確保を行った。また、補正予算(第12号)では個別接種や集団接種にかかる経費など、約15億3千万円の予算案を今定例会の中で審議いただく。予算全体規模は、約16億円を見込む。

電子決済によるポイント還元

元について

非接触による支払いを可能とする電子決済によるポイント還元事業が公約として掲げられた。選挙公約とした狙いは。

直接的な接触を伴わないキャッシュレス決済により、事業者や利用者の感染リスクの低減、消費者はポイントが還元され、購買意欲を高めることにつながる。市内経済の回復及び活性化に効果があるものと考え、プレミアム応援券について

公約で応援券事業の再度の実施を決定された。これまでの事業の効果をどの

ように評価し、実施時期をどこに見据えるのか。

令和2年度に実施した応援券事業について、クラウドファンディングは応募開始初日に完売し、一般販売も約6倍の応募があった。今回実施する第2弾は、発行総額を前回の4千250万円から5億2千500万円に拡大し、市内経済の回復及び活性化に取り組み。実施開始時期はコロナウイルスワクチンの接種が一定程度進む9月から12月までを予定している。

エッセンシャルワーカー支援について

*キャッシュレス(電子)決済 お札や小銭などの現金を使用せずクレジットカード、デビットカード、電子マネーやスマートフォンなどによる決済方法